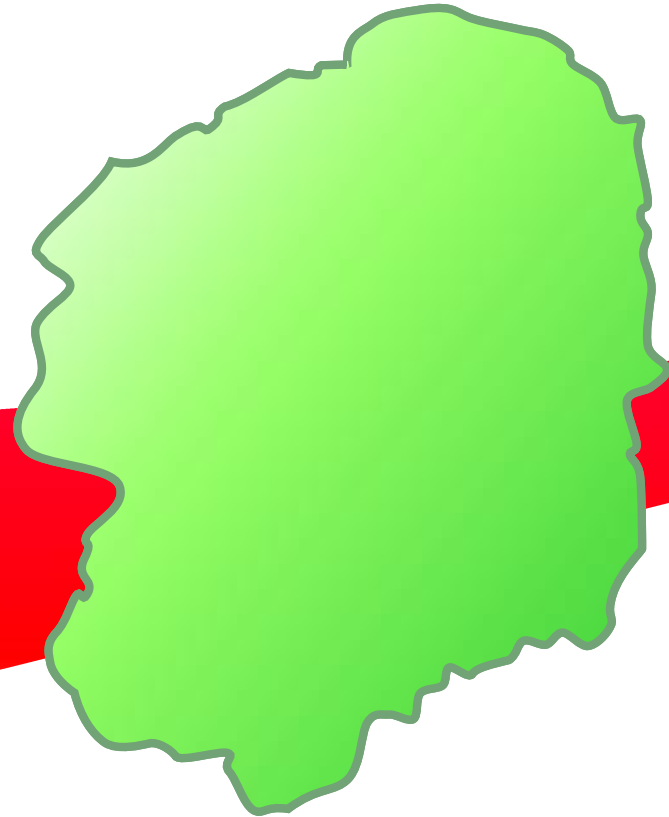




# 令和6(2024)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

令和6(2024)年2月8日



## 目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	栃木県財政の推移	7
5	令和6(2024)年度当初予算の特徴	8

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 7,415億1,030万円 5.6%の減〕

**一般会計 9,328億円**

(令和5(2023)年度当初比 458億円 4.7%の減)

**特別会計 2,180億4,992万円**

(令和5(2023)年度当初比 1億1,925万円 0.1%の減)

**企業会計 255億5,300万円**

(令和5(2023)年度当初比 20億6,800万円 7.5%の減)

## 国の予算

# 112兆5,717億円

伸び率▲1.6%  
(一般歳出の伸び率▲6.8%)

- ・歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る
  - ◇経済の好循環の起点となる賃上げの実現に向け、特に医療・福祉分野における現場の処遇改善につながる仕組みを構築
  - ◇児童手当の抜本的拡充や、幼児教育・保育の質の向上、貧困・虐待防止、障害児支援など、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施
  - ◇デジタル田園都市国家構想交付金により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や観光・農林水産業の振興等を支援
  - ◇そのほか、防衛力の強化、令和6年能登半島地震への対応、歳出改革の取組の継続など

## 地方財政計画

# 93兆6,388億円

伸び率+1.7%  
(地方一般歳出の伸び率+2.6%)

(通常収支分)

- ・一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を上回る額を確保
- ・地方交付税総額について前年度を上回る額を確保する一方、臨時財政対策債の発行を抑制
- ・定額減税による個人住民税の減収については、地方特例交付金により全額国費で補填
- ・「加速化プラン」の地方負担増分の地方財政計画への全額計上など、こども・子育て政策の強化に係る地方財源を確保
- ・給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源を確保

## 本県の予算

# 9,328億円

伸び率▲4.7%  
(実質一般歳出<sup>\*</sup>の伸び率▲5.6%)  
<sup>\*</sup>公債費等を除いた政策的経費

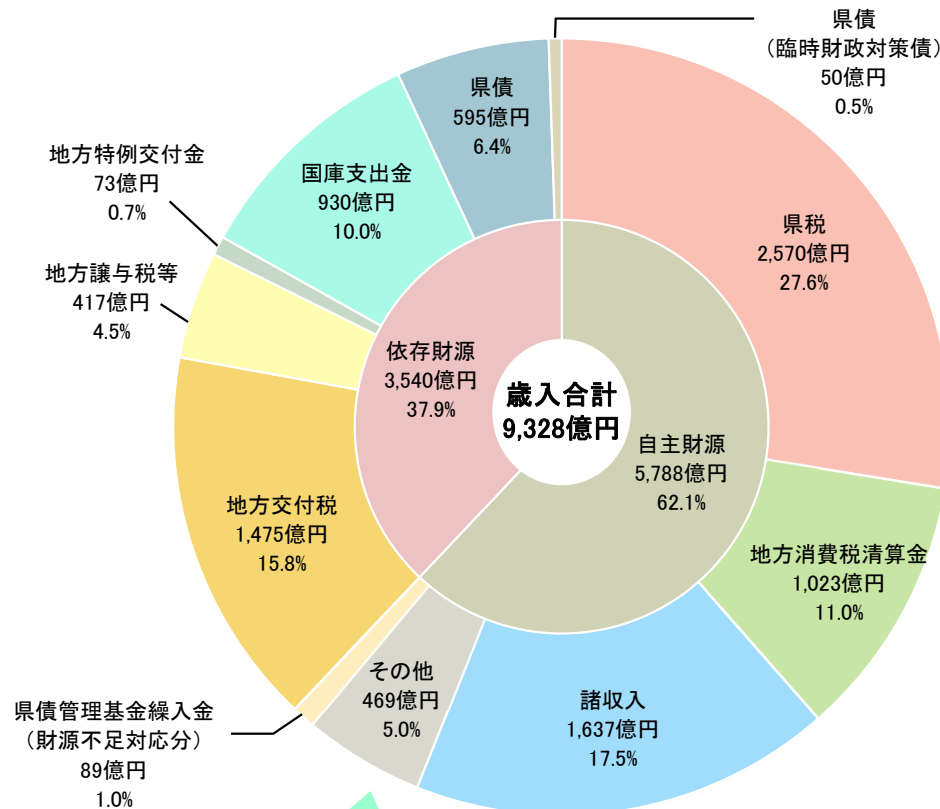
- ・「政策経営基本方針」に基づく「とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進」「G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進」「積極的なグローバル展開による地域経済の活性化」「DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速」の積極的な展開
- ・「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進

# 予算構造 【歳入】

堅調な企業業績等を背景に法人事業税が増収となる一方、定額減税による個人県民税の減収が大きく影響し、県税は70億円の減となった。定額減税分については地方特例交付金により全額国費で補填されるものの、国の地方財政計画を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて30億円の減となること等により、引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位：億円、%



	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
県税	2,570	2,640	▲2.7
地方消費税清算金	1,023	1,057	▲3.2
(県税・地方消費税収入)※1	(3,179)	(3,264)	▲2.6
地方譲与税等	417	401	4.0
地方特例交付金	73	14	421.4
地方交付税	1,475	1,445	2.1
国庫支出金	930	1,245	▲25.3
諸収入	1,637	1,862	▲12.1
県債	645	706	▲8.6
うち臨時財政対策債	50	110	▲54.5
その他	469	331	41.7
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	89	85	4.7
<b>計</b>	<b>9,328</b>	<b>9,786</b>	<b>▲4.7</b>

単位：億円

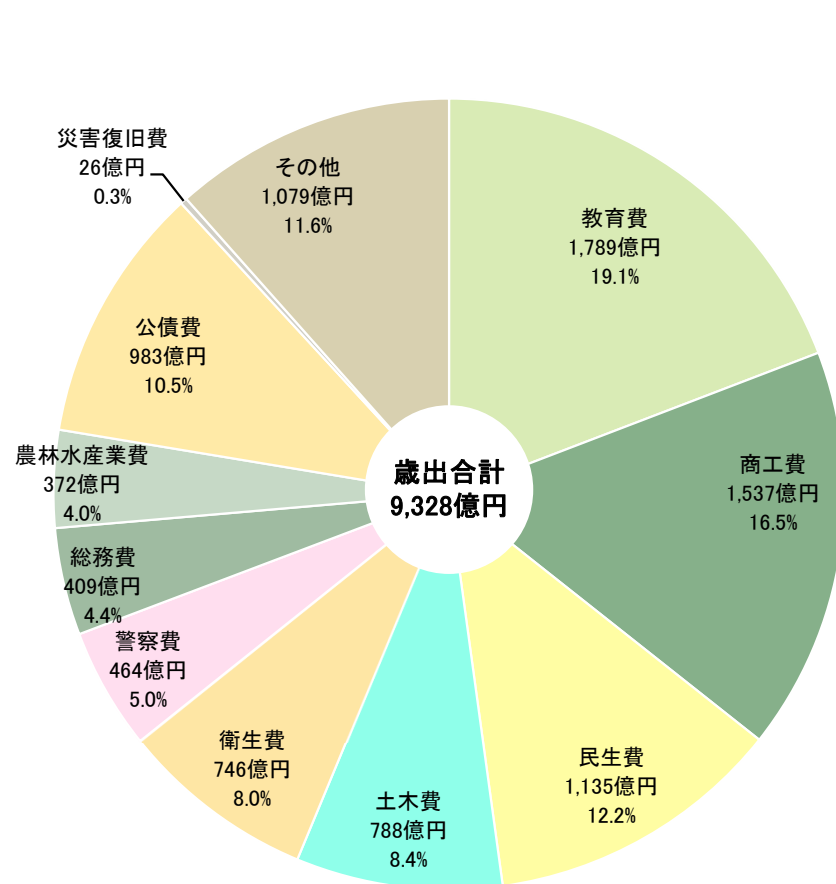
その他内訳	億円	構成比%
繰入金	306	3.2
使用料及び手数料	101	1.1
分担金及び負担金	35	0.4
財産収入等	17	0.2
繰越金	10	0.1

	県債残高	財政調整的 基金残高
5(2023)年度末見込み	11,703	786
6(2024)年度末見込み	11,422	510

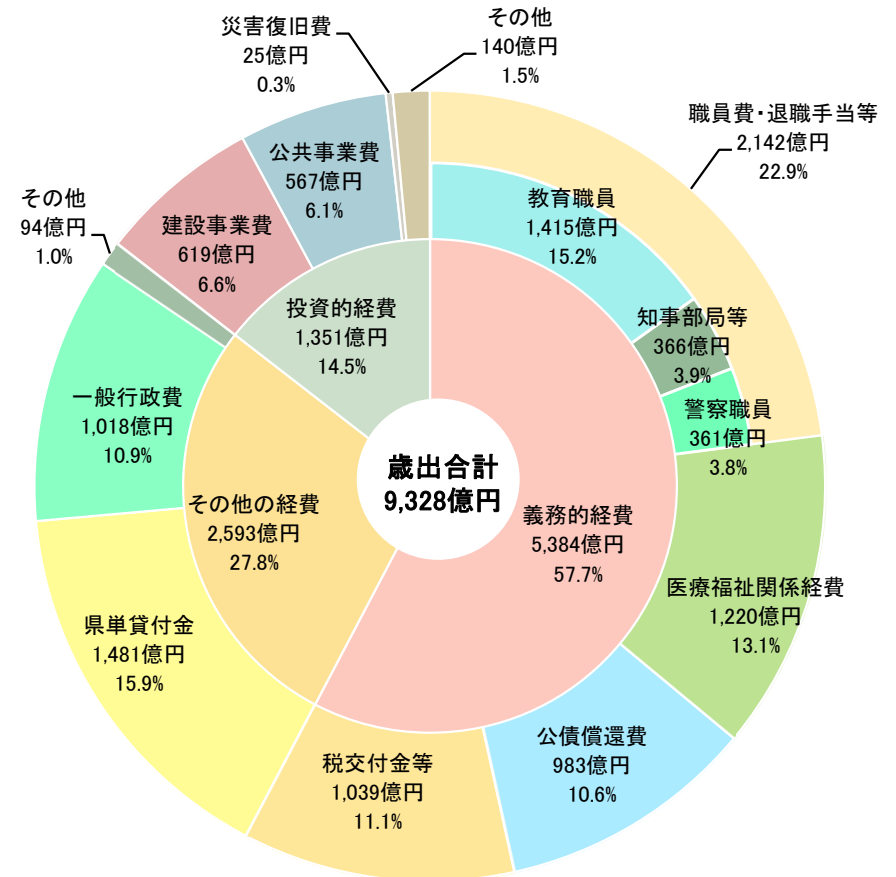
# 予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。  
 性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の6割近くを占めている。

### 目的別分類



### 性質別分類



# 予算構造 【歳出：投資的経費】1,351億円

投資的経費については、単独事業が前年度並みである一方、河川改良復旧事業の進捗による減等により補助・直轄事業が減となり、全体では4年連続で前年度を下回った。

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
<b>補助・直轄事業</b>	<b>739</b>	<b>795</b>	<b>▲7.0</b>
うち公共事業費	567	625	▲9.3
うち直轄事業費	55	56	▲2.0
うち災害復旧費	22	21	1.1
<b>単独事業</b>	<b>612</b>	<b>612</b>	<b>0.1</b>
うち県単公共事業費	151	149	0.9
<b>計</b>	<b>1,351</b>	<b>1,407</b>	<b>▲3.9</b>

## 県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
県単土木事業	145	143	0.9
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	3.6
<b>合計</b>	<b>151</b>	<b>149</b>	<b>0.9</b>

## その他主な事業

- ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費 30億円
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費 25億円
- ・ 子ども総合科学館大規模改修費 14億円
- ・ 足利高校整備事業費 14億円

# 予算構造 【歳出：消費的経費】7,977億円

義務的経費については、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増になるほか、公債償還費や退職手当が増となった。  
 その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策経費が減となったため、大幅な減となった。

## 1 義務的経費

単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
職員費	1,962	1,958	0.2
公債償還費	983	969	1.5
退職手当等	180	154	16.4
医療福祉関係経費*	1,220	1,182	3.3
税交付金等	1,039	1,075	▲3.4
計	5,384	5,338	0.9

## 2 その他の経費

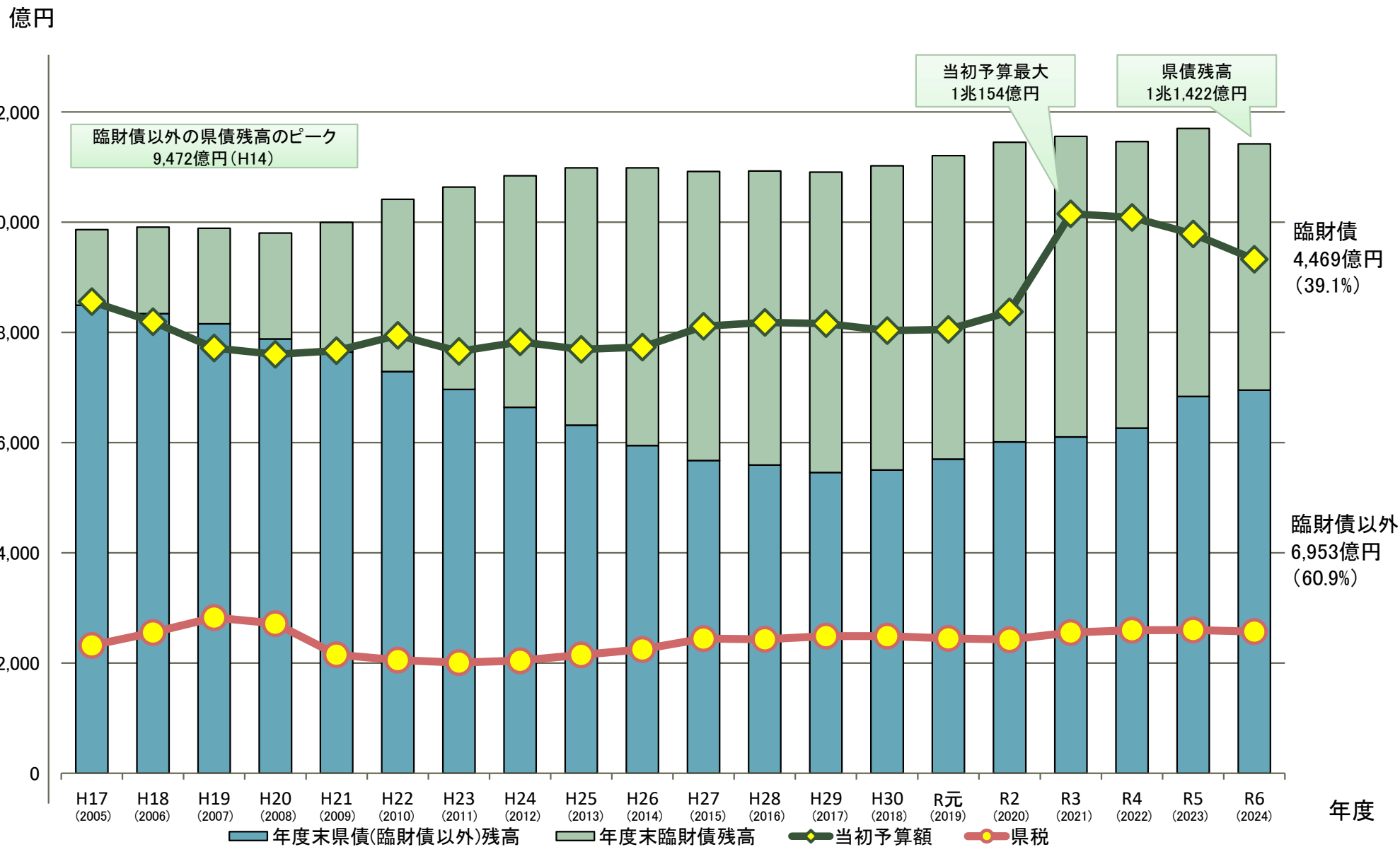
単位：億円、%

	6年度 (2024)	5年度 (2023)	伸び率
一般行政費	1,018	1,271	▲19.9
受託事務費	12	13	▲2.0
県単補助金	82	83	▲2.0
県単貸付金	1,481	1,674	▲11.6
計	2,593	3,041	▲14.7
合計(1+2)	7,977	8,379	▲4.8

\* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など



# 栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R4 (2022) 以前は決算額、R5 (2023) は2月補正後、R6 (2024) は当初予算

# 令和6(2024)年度当初予算の特徴

## I 令和6(2024)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

P 9

### 1 とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進

P 9

### 2 G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進

P 12

### 3 積極的なグローバル展開による地域経済の活性化

P 15

### 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

P 19

## II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略(第2期)」の着実な推進

P 24

### 1 人材育成戦略

P 24

- 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト
- 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

- 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

### 2 産業成長戦略

P 25

- 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト
- 2 活力ある農林業実現プロジェクト

- 3 観光立県躍進プロジェクト
- 4 国際戦略推進プロジェクト

### 3 健康長寿・共生戦略

P 26

- 1 人生100年健康いきいきプロジェクト
- 2 生涯安心医療・介護プロジェクト

- 3 多様な人材活躍推進プロジェクト
- 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

### 4 安全・安心戦略

P 27

- 1 危機対応力強化プロジェクト
- 2 県土強靱化プロジェクト

- 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

### 5 地域・環境戦略

P 28

- 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト
- 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト
- 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

### 6 とちぎ未来創造プランの推進に向けて

P 29

# I 令和6(2024)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

## 1 とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進



深刻さを増す少子化の状況の改善を図ることが急務であり、「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を積極的に推進し、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組む。

### とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの全体像(R6事業)

少子化は待ったなしの先送りできない課題であり、実現可能なものは全て行う。国「こどもまんなか社会の実現」にも呼応していく。



目指すべき姿

①若者の結婚の希望をかなえるとちぎ

②理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎ  
③こども・子育て世帯にやさしいとちぎ

取組の方向性



妊娠・出産



子育て



#### ○縁結びムーブメント創出事業

- ・若者ライフデザインの支援
- ・とちぎで婚活応援イベントの実施
- ・縁結びムーブメントの創出(ゼロ予算)
- ・未婚者の家事力アップの促進
- ・とも家事から始まる出会いの創出
- ・交際進展の後押しを推進

#### ○子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業

- ・企業と連携した子育て世帯への支援強化
- ・安定的な周産期医療体制の確保に向けた産科医の確保
- ・産後ケア利用者負担の軽減
- ・公営住宅への子育て世帯の優先入居

- ・第2子保育料の免除
- ・奨学金返還支援対象者の拡充
- ・障害児への支援の充実

#### ○こどもまんなかとちぎ創出事業

- ・こども施策に関するこどもの意見反映
- ・こどもの権利擁護の推進
- ・「第三の居場所」の更なる充実

#### ○とも働き・とも育て応援事業

- ・未婚者の家事力アップの促進 ※再掲
- ・とも家事から始まる出会いの創出 ※再掲

- ・とちぎ男性育休推進企業奨励金の拡充
- ・男性育児休業取得率向上ムーブメントの創出(ゼロ予算)

- ・とも家事パートナー企業と連携した仕事と家庭の両立応援
- ・とも家事の普及啓発

青字…第2弾実施事業  
黒字…第1弾実施事業 (R5年9月補正)

# 1 とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

## ◎ ① 縁結びムーブメント創出事業費

32 (生活文化スポーツ部)

若者の結婚の希望をかなえるとちぎの実現に向けた取組

### ア 若者ライフデザイン支援事業費

10

- ・若者を対象としたワークショップ・講座の開催
- ・ライフデザインを考えるデジタル冊子の制作 等



### ウ とちぎで婚活応援事業費

13

- ・本県の地域資源を活用した婚活イベントの開催
- ・事前セミナーの実施



### イ 未婚男性家事力アップ事業費

2

- ・とちぎ結婚支援センターの男性会員を対象とした家事講座の開催 等



### エ とちぎで交際進展後押し事業費

7

- ・とちぎ結婚支援センターを通じて交際が成立したカップルを対象とした施設入場券等の配布 等



## ○ ② 笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト推進事業費

489 (保健福祉部)

こども・子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組

### ◎ア 子育て協賛企業連携推進事業費

7

- ・新たな協賛企業の獲得に向けた取組
  - ▶ 協賛企業の新規開拓に向けた調査、分析等
  - ▶ 子育てポータルサイトにおける企業との連携状況のPR強化

### ◎イ 産後ケア利用者負担軽減支援事業費

25

- ・産後ケアの利用料への助成

### ◎ウ 第2子保育料免除事業費(詳細次頁)

415

### ◎エ こどもまんなかとちぎ創出事業費

19

#### (A)こどもモニター事業費

- ・県施策へのモニター調査
- 対象: 小学生、中学生、高校生~22歳の若者、保護者
- 人数: 各区分250名 計1,000名
- アンケート回数: 年4回

#### (B)こどもの権利擁護サポート事業費

- ・要保護児童の意見表明への支援
  - ▶ 児童相談所職員への研修
  - ▶ こどもの意見表明をサポートする独立機関・支援員の設置
  - ▶ 「こどもの権利ノート」リニューアル

#### (C)こども食堂サポートセンター運営事業費

- ・こども食堂の活動支援に向けたサポートセンターの設置
  - ▶ 総合窓口としての相談受付、情報発信
  - ▶ 市町や運営団体向けセミナー等の開催、支援者とのマッチング



# 1 とちぎ少子化対策緊急プロジェクトの推進

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

## ◎ ③ 第2子保育料免除事業費(再掲)

415 (保健福祉部)

認定こども園等に通う第2子のうち3歳未満児の保育料を免除する市町に対する助成(R6年10月から実施)

- ▶ 所得制限なし
- ▶ 補助率: 県1/2、市町1/2



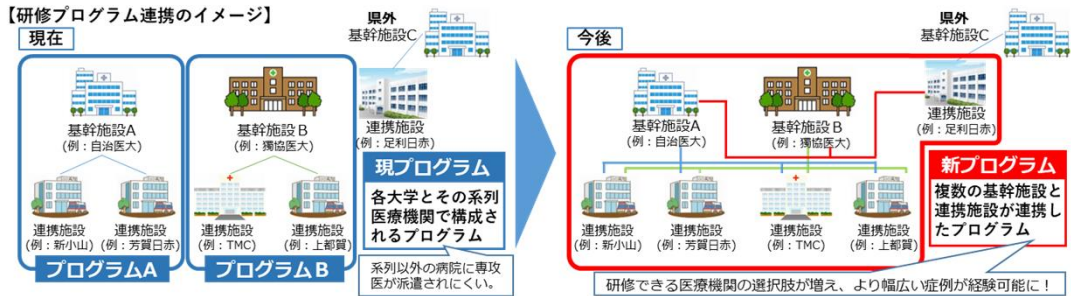
## ○ ④ とちぎ専門医育成事業費

50 (保健福祉部)

救急科、産科及び小児科の医師の養成

- ▶ ◎大学病院等における専門研修プログラムの策定支援、専攻医の確保・育成・定着に向けた取組に対する支援
- ▶ ○修学・研修資金の貸与(対象者: 産科医、小児科医、◎救急科医を志す医学生又は◎臨床研修を受けている医師)

【研修プログラム連携のイメージ】



## ◎ ⑤ とちぎ男性育休応援事業費

102 (産業労働観光部)

### ア 仕事と子育て応援シンポジウム開催事業費 2

- ・ 県内企業関係者を対象とした仕事と子育ての両立に関する講演や、育児休業取得促進に積極的に取り組む先進企業等によるパネルディスカッションの実施

### イ 仕事と子育て両立支援セミナー開催事業費 1

- ・ 企業の人事労務担当者等を対象とした、男性育児休業等を推進するための具体的な方策に関するセミナーの開催

### ウ とちぎ男性育休推進企業奨励金 99

- ・ これまでに男性従業員が育児休業を取得したことがなく、新たに通算5日以上の育児休業を取得させた県内に事業所を有する中小企業に対する奨励金
- ※R5年度実施分についても拡充後の支給額を遡及適用

	現行	拡充後
1事業主当たりの支給額	10万円	20万円



## ○ ⑥ とちぎ未来人材応援事業費

5 (産業労働観光部)

県内企業に就職した者に対する奨学金返還の支援

対象者及び補助限度額:

大学生	150万円
大学院生(修士課程)	100万円
短期大学生、高等専門学校生、専門学校生	70万円



	現行	拡充後
対象業種	製造業、卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業	全業種(公務員は除く)

※上記のほか、「とも家事」推進事業費あり。詳細はP13に掲載。また、「ケアラー総合支援事業費」(障害児への支援)あり。詳細はP26に掲載。

## 2 G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進



G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機とした機運の高まりを維持しながら、課題解決に向けた施策を展開し、女性活躍推進を加速していく。



G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進協議会主催レセプション（R5.6.25）

### 日光声明

G7大臣会合の成果文書としてとりまとめ

#### 【主な課題】

- ・女性の経済的自立
- ・ジェンダーに基づく暴力の根絶
- ・無償のケア・家事労働の女性への偏りの解消
- ・社会全体の意識を変える

#### ◆記念シンポジウム

- ・R5年11月3日開催（約300人参加）
- ・県民、企業、関係機関・団体、行政等が参加し、今後の行動目標として【輝くとちぎ宣言】を採択



### 輝くとちぎ宣言

#### 働く場

自身のありたい姿を大切に、自分らしいキャリアを実現していく。

#### くらし・地域

世代や立場の違いを超えて交流し、女性の活躍の場を広げていく。

#### 人権

みんなが生きやすい社会を実現するためお互いを尊重し合う。

### 女性の経済的自立

- ・女性管理職育成・キャリア形成支援
- ・成長分野への参入促進
- ・働きやすい環境づくり



### 女性の家事負担軽減

- ・「とも家事」の推進



### 社会全体の機運醸成

- ・世代に応じた意識啓発、理解促進



## 2 G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### ◎ ① G7レガシー推進事業費(一部再掲)

131 (生活文化スポーツ部)  
(産業労働観光部)

「G7ジェンダー平等大臣共同声明(日光声明)」を踏まえた男女共同参画・女性活躍の推進

#### ア 女性のキャリアアップ事業費

4

##### (A)とちぎの女性リーダー育成事業費

- ・知識と経験を有する社外メンターによる女性管理職の育成等
- 育成対象:企業等における管理職候補者  
内容:企業等で活躍するトップリーダーによる講演  
コーディネーターによる研修  
メンターによる個別相談、アドバイス



##### (B)女性のキャリアアップ支援講座開催費

- ・基本知識や先進的取組について学ぶ講座等の実施によるロールモデルの育成
- 対象者:企業等で活躍を期待されている女性  
(企業からの推薦を受けて参加)  
内容:全6回のキャリア・マネジメント講座の受講



#### イ 「とも家事」推進事業費(一部再掲)

120

・「とも家事の日」(11月22日)を核とする家事分担を推進する取組

##### (A)とも家事PR事業費

- ・「県民の日」イベントにおけるパネルディスカッションの開催
- ・「とも家事の日」イベント(講演、PRブース出展 等)
- ・広告動画の配信
- ・ウェブサイトのコンテンツ充実



##### (B)結婚支援と併せたとも家事応援事業費

- ・新婚夫婦への家事代行サービスクーポン配布  
→家事分担のきっかけづくりを行い、とも家事を促す  
(利用後の意識調査も併せて実施)
- 対象者:結婚支援センターで婚姻した夫婦100組

##### (C)とも家事パートナー企業連携促進事業費

- ・とも家事パートナー企業によるキャンペーンの促進 等

※上記のほか、「とちぎ男性育休応援事業費」あり。詳細はP11に掲載。

#### ウ G7レガシーとちぎ未来会議開催費

1

- ・本県の未来を担う子どもたちを対象とした、男女共同参画・女性活躍推進に関する学習機会の提供及び理解促進
- 対象者:県内の中・高校生



ともジカ  
とも家事推進  
キャラクター



G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合  
フォトセッション (R5.6.25) (写真提供:内閣府)

## 2 G7大臣会合を契機とした女性活躍の推進

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### ◎ ② 女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費

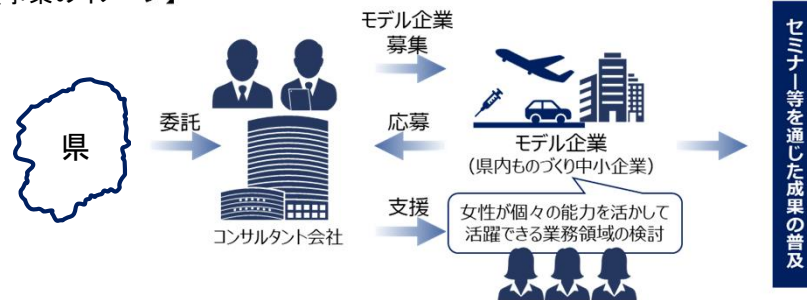
117 (産業労働観光部)

#### ◎ア 「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費 3

- ・ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナーの開催
  - ▶ モデル事業に参加する企業を公募
  - ▶ 女性が働きやすい環境づくりを支援するアドバイザーを派遣
  - ▶ ニーズを踏まえながら、女性が個々の能力を活かして活躍できる業務領域の検討を支援

→女性が個々の能力を生かして活躍(業務領域の拡大)

【事業のイメージ】



#### ◎ウ 女性デジタルワークシェアリングモデル事業費 14

- ・ワークシェアリングを活用した女性の自由度のある働き方の実現に向けた支援
  - ▶ ワークシェアリングに必要なデジタルスキルの習得プログラムの提供
  - ▶ 当該スキルを活用した女性の希望に合う仕事の紹介
  - ▶ 県SNS等を通じて受講者の声を発信

→ワークライフバランスを保ちながら、  
自由度のある働き方を実践する女性  
の増加



#### エ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 16

- ・デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援
  - ▶ 対象者: 県内に在住する未就労・非正規雇用の女性 等

#### ◎イ 女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費 43

- ・県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成
- 補助要件: 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者
- 補助対象: オフィス賃借料、通信料、人件費(県内女性新規雇用者)

→県内の女性雇用の拡大



#### ◎オ スタートアップ企業支援事業費 31

- ・新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模拡大に対する支援 等

##### ◎(A) 大学等におけるエコシステム形成支援事業費

- ・大学等が実施するスタートアップ企業の創出・育成に対する助成

##### ◎(B) スタートアップ企業交流イベント開催等事業費

- ・県内交流イベントの開催
- ・県外交流イベントへの出展等





### 3 積極的なグローバル展開による地域経済の活性化



長期にわたりコロナ禍の影響を受けた県内経済の回復を確かなものとし、持続的発展につなげていくため、積極的なグローバル展開の取組により、地域経済の活性化を図っていく。

#### ◆ 県内企業の海外展開への支援強化

取組の方向性

##### 経済交流による関係諸外国等との関係強化

- 海外展開や外国人材活用など、県内企業による経済交流の支援・促進
- 県内企業のベトナムにおける経済活動をサポートする拠点の設置

##### 高度外国人材の本県への受入強化

- 海外現地学生と県内企業とのマッチングから就職までを一体的に支援



(R5.11.20 F P T大学視察／ハノイ工科大学との意見交換)

#### ◆ 国の経済安全保障を契機とした本県産業の発展

取組の方向性

##### 特定重要物資等関連企業の誘致及び支援

- 半導体や蓄電池関連企業等の誘致
- 特定重要物資等に関連する部品の開発力や生産性の向上、販路開拓の支援



#### ◆ インバウンドの更なる誘客及び観光消費額の拡大

取組の方向性

##### 高付加価値旅行者の受入体制強化

- 高付加価値旅行デザイナーによる観光事業者等の伴走支援、コンテンツの磨き上げ等
- 高付加価値旅行者のニーズを満たす日光国立公園認定ガイド制度の構築



##### 滞在時間の長期化促進

- 本県が優位性を持ち、かつ、滞在日数の長期化を見込める観光資源（ゴルフ、温泉等）を活用した新たなテーマツーリズムの推進



##### 農村地域の収益力向上

- インバウンドのニーズに対応した地域資源の活用によるグローバルビジネスの創出
- 農村地域への誘客を図るための気運醸成と組織の育成
- 農村の魅力発信による誘客促進



### 3 積極的なグローバル展開による地域経済の活性化

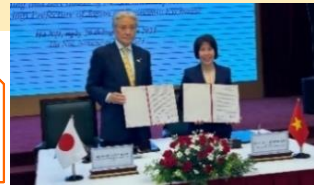
◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

#### ◎ ① とちぎ経済交流促進事業費

11 (産業労働観光部)

##### ア 経済交流ミッション派遣等事業費 7

- ・ 県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣
  - ▶ 対象国 ベトナム



##### イ とちぎベトナムサポート拠点事業費 4

- ・ 県内企業のベトナム進出等を一元的にサポートする拠点の設置及び運営

#### ○ ② 外国人材活用強化事業費

20 (産業労働観光部)

外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進

##### ◎ア とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業費 7

- ・ 高度外国人材となる海外現地学生等に対する県内企業への就職及び定着のための支援 (マッチング機会の充実、就職前の特別プログラム実施等)



#### ○ ③ 経済安全保障対応関連事業費

54 (産業労働観光部)

国の経済安全保障を契機とした本県産業の発展

##### ◎ア 半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費 4

- ・ 半導体及び蓄電池関連企業の設備投資見通しや工場立地の意向等に関するマーケティング調査
  - ▶ 対象企業数 3,500社



【参考】戦略的企業立地促進事業費(企業立地・集積促進補助金 1,652 産業定着集積促進支援事業費 2,866)

- ・ 県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成
  - ▶ ◎特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業への補助限度額を30億円から70億円に上げ



##### ○イ ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 50

###### ◎(A) 特定重要物資関連技術強化事業費

- ・ 特定重要物資等に関連する部品の開発力向上や技術の高度化等に資する研究開発に対する助成
  - ▶ 補助率 1/2以内
  - ▶ 補助限度額 1,000万円

###### ◎(B) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費

- ・ 特定重要物資等に関連する部品の効率的な生産等に資する生産設備の導入等に対する助成
  - ▶ 補助率 1/2以内
  - ▶ 補助限度額 1,000万円

###### ◎(C) 経済安全保障販路開拓支援事業費

- ・ 特定重要物資関連産業をターゲットとした企業の販路開拓手法の研究、実践等の支援

### 3 積極的なグローバル展開による地域経済の活性化

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

#### ○ ④ とちぎインバウンド強化対策事業費

200 (産業労働観光部)

外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備

#### ○ア インバウンド誘客促進重点事業費

118

##### (1) 訪日旅行商品造成助成事業費

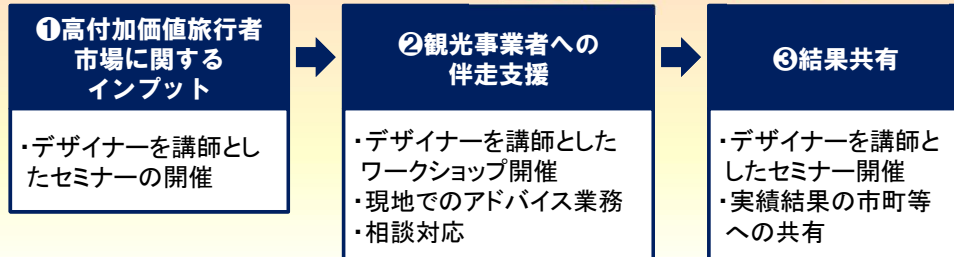
- ・本県来訪旅行商品を造成する旅行会社等に対する助成



##### ◎(2) 高付加価値旅行者誘客事業費

- ・高付加価値旅行デザイナーによる県内観光事業者等の伴走支援、観光コンテンツの磨き上げの支援 等

※高付加価値旅行者  
=1旅行当たり着地消費額100万円以上/人



##### ◎(3) ニューリーディングツーリズム推進事業費

- ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用した新たなツーリズムの推進等



温泉 × ゴルフ × いちご × G7レガシー

- ▶とちぎならではのモデルコースの策定
- ▶栃木県観光旅行情報サイト「VISIT TOCHIGI」への特集ページ作成
- ▶FAMツアー(新規の観光資源の発掘・強化のために旅行会社等を招致する現地視察ツアー)の実施 等



#### ○ ⑤ 日光国立公園魅力アップ事業費

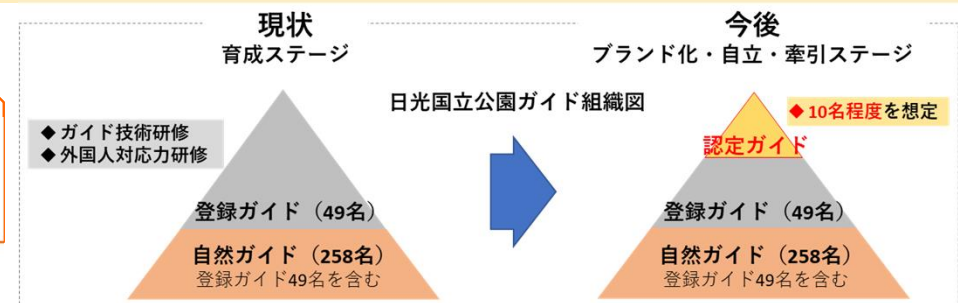
10 (環境森林部)

日光国立公園の魅力向上の取組

#### ◎ア 日光国立公園認定ガイド制度構築事業費

8

- ・認定ガイド養成研修会及び認定試験の開催 等
- ▶ 認定時期: R6年秋予定
- ▶ 認定人数: 4人程度



### 3 積極的なグローバル展開による地域経済の活性化

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

#### ◎ ⑥ とちぎの農村稼ぐ力強化事業費

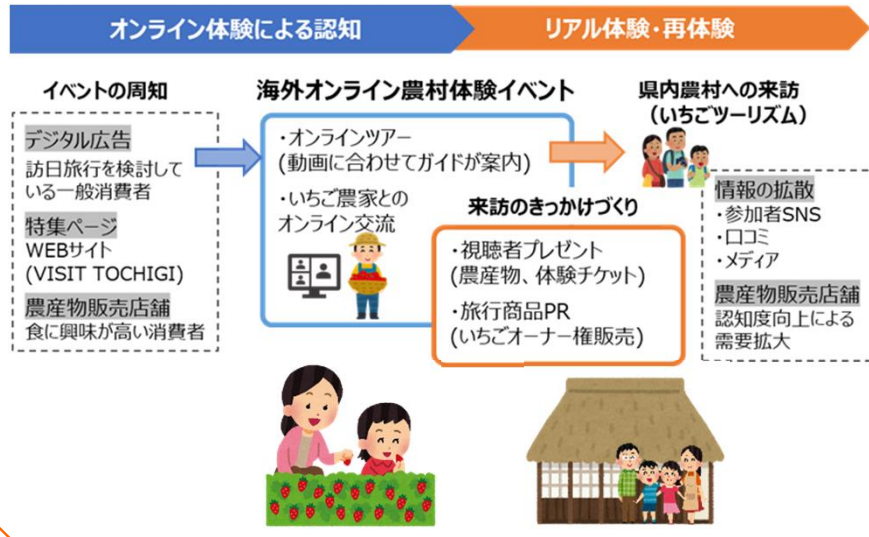
28 (農政部)

農村地域における収益力向上のための取組

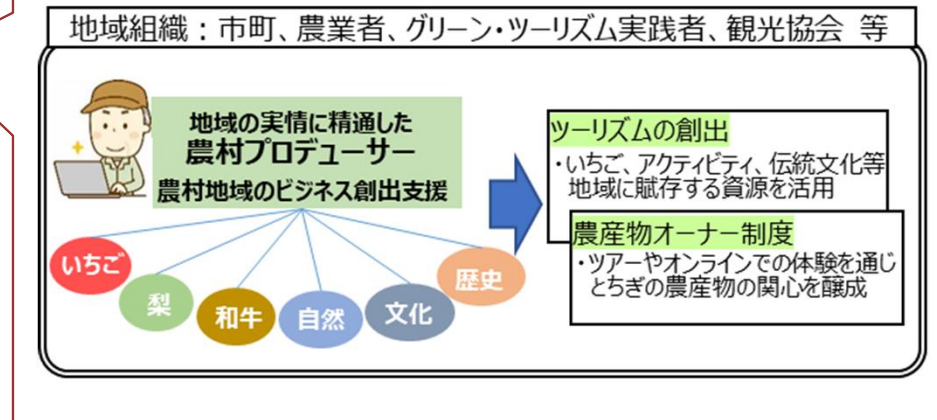
##### ◎ア インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化事業費 15

- ・農村プロデューサーの設置と農村地域グローバル化計画の作成等支援
- ・インバウンド受入体制の整備
  - ▶ ソフト面: 案内表示の多言語化  
インストラクターやガイド育成 等
  - ▶ ハード面: 農業体験設備整備  
飲食体験施設機能強化  
宿泊施設機能強化 等
- ・海外オンライン農村体験イベントの開催 等

【例】いちごツーリズムオンライン体験イベント



農村プロデューサーの役割のイメージ



##### イ 受入組織体制強化事業費 3

- ・農村地域への誘客を図るための気運醸成及び持続可能な組織の育成

##### ウ とちぎの農村情報発信事業費 10

- ・誘客促進イベント開催
  - ▶ LINE活用デジタルイベントの開催
- ・デジタルツール(SNS等)での情報発信
  - ▶ WEBサイト内に外国人向けページ作成



#### ◎ ⑦ 大阪・関西万博出展事業費

40 (総合政策部)

本県の認知度向上やインバウンド拡大等を図るための2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への出展

- ▶ 出展に向けたデジタルコンテンツや展示物等の制作

## 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受し、安心して、快適に住み続けることができる社会の形成に向けて、デジタル技術の活用やデジタル人材の育成に、より積極的に取り組むとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続き、オール栃木体制による脱炭素化の取組を進めていく。



### ○栃木県デジタル社会形成推進条例案に基づく施策の推進



#### 取組の方向性

- 様々な分野のデータやサービスを連携させる「データ連携基盤」構築による、サービスの高度化や新たなサービスの創出
- 県、市町、企業、県民生活分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

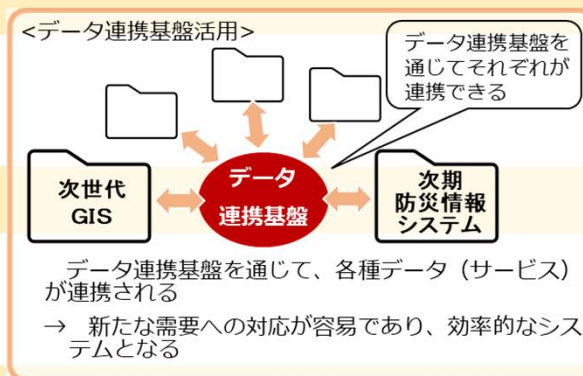
## 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### ◎ ① データ連携基盤構築事業費

各種データを連携させる仕組みであるデータ連携基盤の構築  
 ▶ R6年度: 調査・詳細検討 R7年度~: 構築・運用開始  
 ▶ 主な連携システム 次世代GIS、次期防災情報システム

36 (総合政策部)



### ◎ ② 次世代GIS構築事業費

データ連携基盤を活用した次世代GIS構築に向けた調査、基本計画策定  
 ▶ R6年度: 調査・詳細検討 R7年度: 構築・運用開始

18 (県土整備部)

### ◎ ③ 次期防災情報システム整備事業費

国が構築中の防災情報システムや、次世代GISと連携した防災情報システム構築のための調査・設計  
 → 迅速な情報収集・共有及び県民等への分かりやすい災害情報の提供  
 ▶ R6~7年度: 調査・設計 R8~9年度: 構築 R10年度: 運用開始

55 (危機管理防災局)

### ○ ④ インフラDX推進事業費(一部再掲)

インフラ分野におけるDXの推進

#### ◎ア 河川区域図デジタル化事業費

19

・河川区域指定のある重要河川の河川区域図のデジタル化



### ○ ⑤ デジタル化で残し伝えとちぎの文化発信事業費

本県の貴重な文化資源のデジタル保存及び文化振興・地域活性化への活用

114 (生活文化スポーツ部)

#### ア デジタルアーカイブ制作事業費

32

・文化資源の撮影・データ化

#### ○イ 観光等他分野連携事業費

75

◎県立博物館におけるエントランス展示、◎文化体験施設の整備 等

### ◎ ⑥ リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業費

中小企業等のDXを推進するためのリ・スキリングの導入支援

6 (産業労働観光部)

#### ア リ・スキリング導入講座開催費

2

・中小企業等向けリ・スキリング導入講座、相談会の開催

#### イ リ・スキリング講習開催費

4

・中小企業従業員等に向けたDXに係る講習の実施



## 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### ○ ⑦ とちぎデジタル県庁推進事業費

1,197 (経営管理部)

ICTを活用した業務の省力化・効率化等の推進

#### ○ア 働き方改革対応型PC環境整備費

1,027

- ◎グループウェアの更新(クラウド化)に向けた調査・設計
- ・無線LAN等環境整備 等



#### ○イ 業務改善実行事業費

50

- ・業務改善ICTツール(◎生成AI、◎オンライン住宅地図 等)の導入

#### ○ウ 行政手続オンライン化事業費

44

- ・栃木県電子申請システムの運用
- ◎コンビニ収納機能の導入



### ◎ ⑧ 手数料収納キャッシュレス化事業費

27 (会計局)

手数料収納におけるキャッシュレス決済の推進や収納管理事務の効率化のためのシステム導入 等  
R6年10月運用開始予定



### ○ ⑨ 教育DX推進事業費

24 (教育委員会事務局)

県立学校におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

#### ○ア 教員業務負担軽減DX事業費

13

- ・採点支援システムの導入拡充
- ◎生成AIの研究校への導入



#### ◎イ DX人材育成事業費

2

- ・教員のオンライン学習の受講、資格取得への補助



### ○ ⑩ とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費

41 (総合政策部)

本県のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進体制の強化

#### ア 市町DX推進体制強化支援事業費

27

- ・市町へのDX推進アドバイザーの派遣
- ・市町職員への研修の実施 等



#### ◎イ デジタルデバйд対策強化事業費

2

- ・地域における高齢者等の身近な相談相手である民生委員等への研修の実施
- ・サポートセンターの設置 等



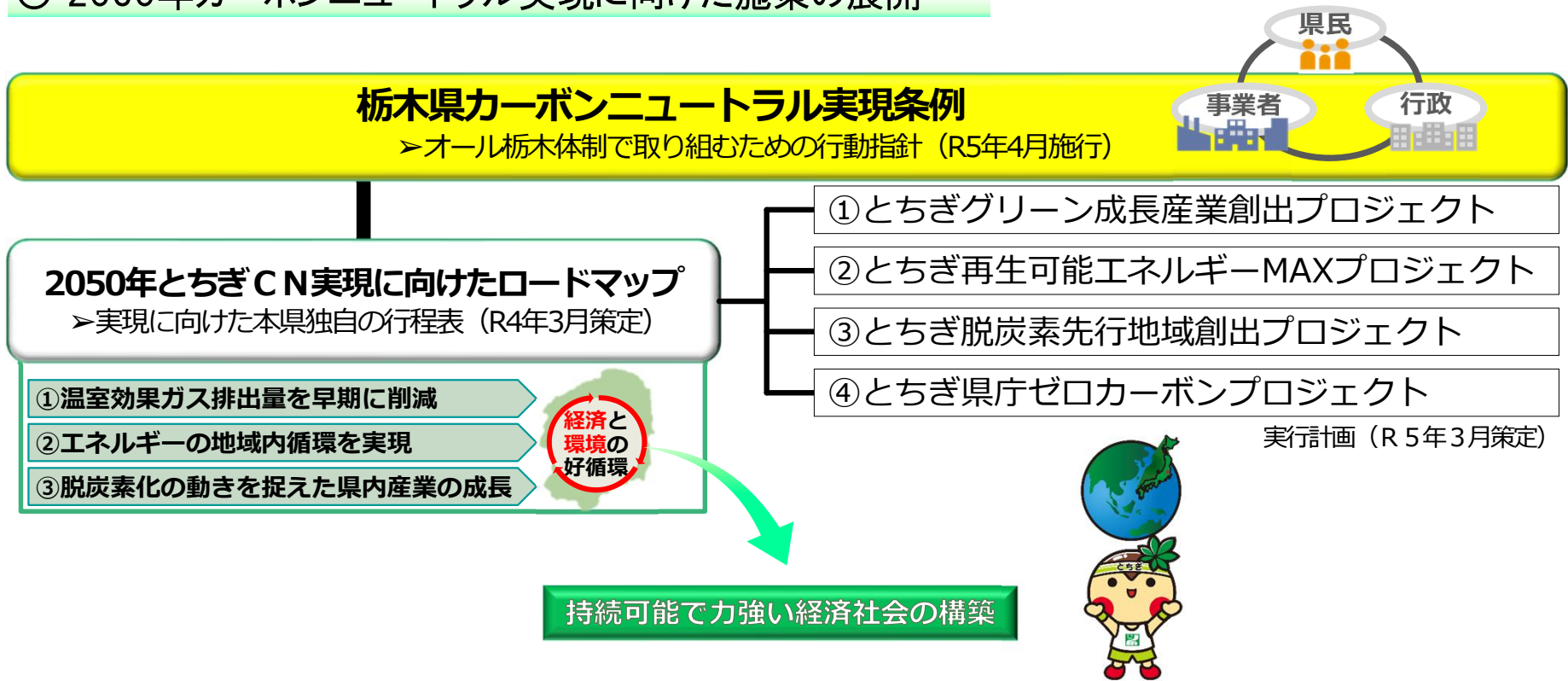
### ◎ ⑪ 次期税務システム導入費

297 (経営管理部)

R9年1月運用開始予定

## 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

### ○ 2050年カーボンニュートラル実現に向けた施策の展開



### > オール栃木体制の下、各種取組を加速化

取組の方向性	家庭・事業所のゼロエネルギー化	県庁率先による脱炭素化	レジリエンス強化に向けたEV・PHVの普及	脱炭素で豊かな暮らしを目指す新県民運動
	建物の断熱化・太陽光の設置	具有施設のLED化・太陽光の設置	EV・PHV 外部給電器	
			避難所でのEV等活用	行動変容の後押し



## 4 DX・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### ○ ⑫ カーボンニュートラル推進事業費

1,243 (環境森林部)

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組

#### ◎ア 「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」推進事業費 27

- ・ 県民の行動変容を強く促す新たな取組の周知
- ・ LRT等を活用した情報発信
- ・ 小学生・一般県民向け環境学習講座の実施 等



ニュートラくん  
とちぎカーボンニュートラル実現リーダー

#### ◎イ 地域レジリエンス強化に資するEV・PHV等導入促進事業費 43

- ・ 交通分野のCO<sub>2</sub>排出量削減とレジリエンス(災害等への適応力)強化のためのEV・PHV導入促進 等
  - ▶ 県内中小企業者等を対象としたEV・PHV購入支援  
補助要件: 災害時協力車への登録等  
補助額: 定額

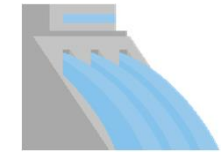
【事業の想定イメージ】



- ▶ 防災拠点となる県民利用施設へのEV充電インフラ等の整備  
対象施設候補 8施設  
(R6年度: 導入可能性調査・基本設計 R7~9年度: 設置)

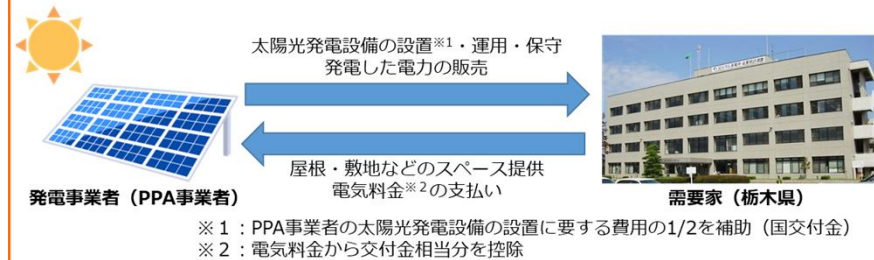
#### ◎ウ 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業費 60

- ・ 県営水力発電による売電収入を活用した、市町が実施する脱炭素化事業に対する助成 等
  - ▶ 補助率 1/2以内
  - ▶ 補助限度額 10,000千円  
(5,000千円/年)



#### ◎エ 県庁率先脱炭素化事業費 596

- ・ PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入
  - ▶ 対象施設 水産試験場片府田試験池  
畜産酪農研究センター 等



- 〔PPAモデルとは、建物の屋根や遊休地を発電事業者に貸し、発電設備を設置させ、電力を調達するシステム。〕
- ◎ 公用車EV充電設備の整備 7施設

### ◎ ⑬ 非住宅建築物ウッドチェンジ事業費

109 (環境森林部)

民間非住宅建築物の木造・木質化に対する助成 等

- ▶ 木造化: 補助額 35千円/㎡(延床面積)
- ▶ 木質化: 補助額 20千円/㎡(施工面積)



◀ 木造の商業施設

ウッドチェンジ: 林野庁が提唱する木づかい国民運動  
▶ 身の回りのものを木に変える、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動を指す。



# II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進

## 重点戦略 1 人材育成戦略

◎:新規 ○:一部新規 (単位:百万円)

### 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、地域等と連携しながら、とちぎの未来を担う人材を育成します。

- ① 子ども総合科学館大規模改修費 1,360 (生活文化スポーツ部)
- ② 小・中・高校助成費 5,849 (経営管理部)
- ◎ ③ 第三期県立高等学校再編計画施設整備費 233 (教育委員会事務局)  
学校の統合等のための施設整備 等
- ④ 足利高校整備事業費 1,356 (教育委員会事務局)
- ⑤ 全国産業教育フェア事業費 64 (教育委員会事務局)
- ◎ ⑥ 不登校対策総合推進事業費 31 (教育委員会事務局)  
市町における学習指導員配置への助成 等
- ◎ ⑦ 学びの夢支援プロジェクト事業費 3 (教育委員会事務局)  
多様な学びの場の拡充に向けた県立夜間中学の設置準備 等  
R8年4月開校予定(県立学悠館高等学校(栃木市)内)
- ◎ ⑧ 学校教育タブレット端末等更新事業費 144 (教育委員会事務局)  
公立小中学校の1人1台タブレット端末の更新に対する助成(R6年度4市町分)
- ⑨ 特別支援学校スクールバス運行事業費 470 (教育委員会事務局)



◀ 授業でのICTの活用

### 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。

- ① 幼稚園運営費補助金 904 (保健福祉部)
- ◎ ② こども家庭センター統括支援員配置助成費 53 (保健福祉部)  
市町が設置することも家庭センターにおける統括支援員の配置に対する助成

### 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

子どもの体力向上を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。

- ◎ ① とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり事業費 49 (生活文化スポーツ部)  
文化財保護のための資金調達方法の普及・促進セミナーの開催  
文化財活用の前提となる保存、修理、整備等に対する助成 等
- ② とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費 78 (生活文化スポーツ部)
- ③ 地域クラブ活動推進事業費 130 (教育委員会事務局)
- ④ 競技力向上費 291 (生活文化スポーツ部)
- ⑤ 「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費 22 (総合政策部)



◀ 文化財保存・活用のための  
茅葺き屋根修理の体験

## 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興、戦略的な企業誘致及び産業人材の育成等により、本県経済の活性化を図ります。

- ① **企業立地推進補助金(一部再掲)** 5,100 (産業労働観光部)  
◎国が定める特定重要物資の安定供給に資する投資を行う企業について補助率を5%に引き上げ  
◎半導体・蓄電池関連については補助限度額を70億円に引き上げ 等
- ② **ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費** 219 (産業労働観光部)  
◎スマートファクトリー化に向けた製造現場へのAI、IoT、ロボット導入に係る伴走支援 等
- ③ **産業活性化金融対策費** 141,257 (産業労働観光部)  
新規融資枠 1,340億円  
◎一般資金(経営者保証免除型)のメニュー創設 等
- ◎ ④ **繊維技術支援センター整備費** 19 (産業労働観光部)  
繊維技術支援センターの建替のための調査 等

## 2 活力ある農林業実現プロジェクト

未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。

- ① **栃木の米づくりプロジェクト推進事業費** 157 (農政部)  
◎「とちぎの星」の科学的データの収集・分析によるおいしさの見える化  
◎「とちぎの星」の認知度向上に向けたPRイベント出展に対する助成 等
- ② **作付転換拡大緊急対策支援事業費** 30 (農政部)
- ③ **園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費** 1,074 (農政部)  
本県育成いちご6品種の生産拡大等のための施設整備に対する助成  
◎「とちあいか」の知名度向上に向けたPRイベント出展に対する助成 等
- ④ **とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費** 54 (農政部)  
◎関西圏の展示商談会への出展 等

## 2 活力ある農林業実現プロジェクト

- ◎ ⑤ **食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費** 10 (農政部)  
食と農業の持続性確保に向けた情報発信や県産農産物等の選択促進のための取組 等
- ◎ ⑥ **家畜生産農場分割推進モデル事業費** 100 (農政部)  
高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の発生時に備えた、家畜生産農場の分割管理に必要な施設整備等に対する助成
- ◎ ⑦ **林業大学校運営費** 113 (環境森林部)  
R6年4月開校予定
- ⑧ **とちぎ材の家づくり支援事業費** 142 (環境森林部)

## 3 観光立県躍進プロジェクト

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。

- ① **観光キャンペーン推進事業費** 114 (産業労働観光部)  
◎旅行需要の平準化に向けた地域クーポンの配布 等

## 4 国際戦略推進プロジェクト

外国人観光客の誘客強化や県内企業の海外展開への支援、栃木県の強みである観光地や県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かした海外市場への展開により、県内産業の発展や地域活性化を図ります。

- ◎ ① **アメリカ・インディアナ州交流等事業費** 10 (産業労働観光部)  
インディアナポリスにおけるグローバルエコノミックサミットへの出席 等
- ② **とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費** 111 (農政部)  
◎牛肉の輸出拡大に向けた国際見本市でのPR 等



◀ 製造現場への  
ロボット導入イメージ



▶ ICTを活用した  
いちご栽培

## 1 人生100年健康いきいきプロジェクト

すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。

## ◎ ① 転ばぬ先の衰え(フレイル)予防で笑顔ハツラツ事業費

18 (保健福祉部)

啓発シンポジウムの開催  
市町が行うフレイル予防施策の効果検証等  
加齢性難聴に関する普及啓発及び人材育成

## ○ ② 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部再掲)

204 (保健福祉部)

## 2 生涯安心医療・介護プロジェクト

感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

## ○ ① 新興感染症対策事業費

92 (保健福祉部)

◎医療機関や高齢者施設等の感染対策の中心を担う感染対策コーディネーターの養成  
◎地域アドバイザー(医師等の感染管理の専門家)の保健所圏域毎の配置  
◎感染症発生時の地方衛生研究所等での初期対応に備えた検査体制等の整備 等

## ◎ ② 国際医療福祉大学医学検査学科整備助成費

309 (保健福祉部)

国際医療福祉大学の医学検査学科新設に係る施設・設備整備に対する助成  
R7年4月開設予定

## ◎ ③ 救急医療提供体制検討事業費

1 (保健福祉部)

本県の救急医療の方向性や必要な対策の検討 等

## ◎ ④ 摂食障害治療支援センター設置運営事業費

3 (保健福祉部)

県が指定する支援拠点病院を中心とした摂食障害の治療支援体制の整備

## ◎ ⑤ 介護基盤整備等事業費

1,248 (保健福祉部)

## 3 多様な人材活躍推進プロジェクト

女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。

## ◎ ① 若者未来チャレンジ応援事業費

2 (生活文化スポーツ部)

とちぎ若者応援団の構築・運営、若者の活動を支援するメンターの育成 等

## 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

## ○ ① ケアラー総合支援事業費

67 (保健福祉部)

◎ケアラー支援のための普及啓発、支援機関等を対象としたガイドラインの作成、WEBページの作成、栃木県版ケアラー手帳の作成  
◎ケアラー支援知識の向上を目的とした地域包括支援センター職員等への研修の実施  
◎医療的ケア児等や難病患者の介護者を対象としたレスパイトケア支援  
◎医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所に対する助成、サポーター養成研修の実施 等

## ◎ ② 社会福祉施設等整備助成費

1,102 (保健福祉部)



▲ 地域のフレイル予防教室

## ▼ 多職種連携によるケアラー支援



### 1 危機対応力強化プロジェクト

大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

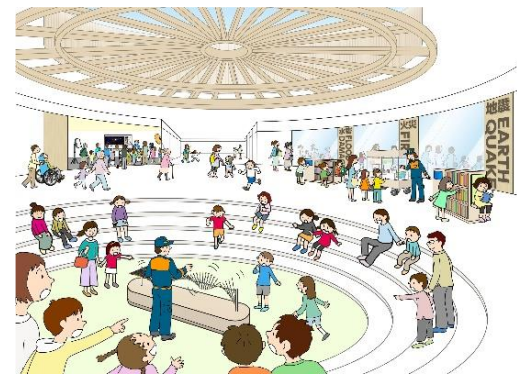
- ◎ ① **新防災教育施設整備費** 89 (危機管理防災局)  
R6~7年度: 基本設計、実施設計 R8~10年度: 工事、供用開始
- ◎ ② **避難意識高揚事業費** 23 (危機管理防災局)  
警報発表時のバナー広告による避難知識の啓発

### 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることに、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

- ① **交通安全施設整備費** 1,942 (警察本部)

▼ 新防災教育施設(エントランスゾーン)のイメージ



▼ 秋山川(佐野市)の河川改修



### 2 県土強靱化プロジェクト

豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

- ① **公共事業費(一部再掲)** 77,274…詳細は下表参照
- ② **緊急防災・減災対策事業費** 3,000 (県土整備部)
- ◎ ③ **盛土規制法基礎調査事業費** 110 (環境森林部)  
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土等の分布調査・応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価 等  
・宇都宮市を除く県全域の500㎡以上の既存盛土を対象
- ④ **県立学校施設長寿命化推進事業費** 2,488 (教育委員会事務局)
- ⑤ **耐震改修等促進事業費** 152 (県土整備部)

#### 公共事業等 (一部再掲)

公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区分	① 5 (2023)年度 当初	② 5 (2023)年度 12月・2月補正(国経済対策)	③ 6 (2024)年度 当初	④ 補正+6 当初 (②+③)	⑤ 伸び率 (③/①)	⑥ 伸び率 (④/①)
環境森林部	4,698	712	4,751	5,463	101.1%	116.3%
農政部	9,228	2,817	9,315	12,132	100.9%	131.5%
県土整備部	69,164	26,197	63,208	89,405	91.4%	129.3%
計	83,090	29,726	77,274	107,000	93.0%	128.8%

【参考】R4年度12月・2月補正を加えた公共事業等の伸び率: (R5年度12月・2月補正+R6年度当初 / (R4年度12月・2月補正+R5年度当初)) = 101.8%

## 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎづくりを推進します。

## ◎ ① 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費

2 (生活文化スポーツ部)

R7年に植樹開始から400年を迎える日光杉並木街道の魅力や保護・育成の重要性の啓発、杉並木を活用して地域振興を図るプロジェクトの実施  
・ロゴマーク及び記念グッズ作成、映像コンテスト開催 等

## ◎ ② 地域おこし協力隊活躍推進事業費 3 (総合政策部)

協力隊員間の交流促進等を図るネットワークの設立・活動支援  
協力隊員の活動充実や定着のための研修・セミナーの開催  
協力隊の円滑な採用のための市町への伴走支援 等

## ○ ③ 移住定住促進・関係人口創出事業費

133 (総合政策部)

◎移住促進コンシェルジュの設置 R6年度: 2名  
◎子育て世帯を対象とした移住体験ツアーの実施  
◎移住者を対象としたアンケート調査の実施 等

## ○ ④ 移住支援金交付事業費

319 (総合政策部)

◎都内に本部を置く大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生が県内の就職活動に参加する際の交通費に対する支援

## ⑤ 県庁舎周辺整備検討事業費

8 (総合政策部)



▲ 日光杉並木街道



▲ 無人運転移動サービスの実証実験

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

## ① 「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費

150 (総合政策部)

## ○ ② 生活交通ネットワーク形成促進事業費(再掲)

385 (県土整備部)

◎ 交通事業者等が行う無人運転移動サービスの実証実験の支援 等

## 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。

## ○ ① 県営最終処分場整備運営事業費 1,111 (環境森林部)

◎環境学習インターネットサイトの構築 等

## ○ ② 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費

413 (環境森林部)

◎新規狩猟者登録者を対象とした支援金の支給及び研修の開催 等

## ③ とちぎの元気な森づくり県民税事業費

2,196 (環境森林部)

## 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

## ① とちぎデジタルハブ事業費

67 (総合政策部)

## ② スマート林業推進事業費

87 (環境森林部)

## 6 とちぎ未来創造プランの推進に向けて

### 行財政基盤の確立

#### 1 中期的な視点に立った財政運営

- 将来負担の抑制
  - ・ 令和7(2025)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2(2020)年度末（6,013億円）の水準以下に抑制  
令和5(2023)年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,840億円  
※令和6(2024)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

#### 2 歳入確保に向けた取組の推進

- 県税収入の確保
  - ・ 県税徴収率向上のための取組  
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進  
※個人県民税の徴収率（現年分） 令和4(2022)年度実績：98.9% → 令和6(2024)年度見込み：99.0%
- 共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行
  - ・ カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、引き続き他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行
- その他
  - ・ 県有施設等におけるネーミングライツの導入  
栃木県総合運動公園の野球場（本球場）や栃木県立みかも自然の家での新規実施  
民間提案型ネーミングライツの推進
  - ・ ふるさと納税の促進（個人・企業）
  - ・ 使用料、手数料の改正 【174件、影響額 約20百万円】  
<主なもの>
    - ・ 県管理道路における道路占用料の改定、産業技術センター開放機器使用料・依頼試験手数料の新設 等

#### 3 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【153事業、削減額 約51億円】

## 4 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

- 公共施設等の総合的・計画的な管理
  - ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取り組状況の進捗管理等を実施
  - ・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修
- 県有財産の総合的な利活用の推進
  - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

## 5 効果的・効率的な県政運営の推進

- ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立
  - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化  
CMO（最高マーケティング責任者）の継続配置、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、デジタル人材の育成 等
  - ・DXによる業務の省力化・効率化の推進  
デジタルマーケティングの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、データ連携基盤の構築に向けた調査・詳細検討、次世代GIS・次期防災情報システムの構築に向けた調査等、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの導入 等
  - ・行政手続のデジタル化の推進  
電子申請手続及び電子納付対象の更なる拡大、行政手続等案内用チャットボットの運用、手数料のキャッシュレス収納環境の整備 等
- 《業務省力化・効率化の効果》
  - ・令和6(2024)年度事業により見込まれる効果  
年あたり約18.9万時間分（職員約100人分、約4.7億円相当）の業務を削減  
（※うち令和6(2024)年度新規・拡充によるもの：12.5万時間分（職員約66人分、約3.1億円相当））
  - ・これまでの効果（令和2(2020)～令和5(2023)年度）  
合計で約11.2万時間分（職員約60人分、約2.8億円相当）の業務を削減
- 効果的・効率的な組織づくり
  - ・令和6(2024)年度組織改編の内容は資料8
- 適正な定員管理
  - ・一般行政部門の職員数  
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理  
※実績 4,382人（令和5(2023)年4月1日現在）